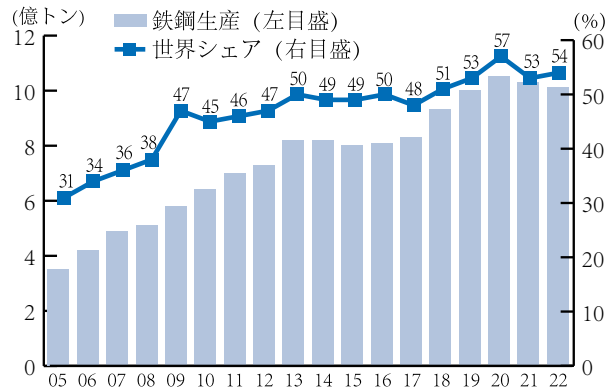


7. 鉄鋼

中国鉄鋼業の概況

2022年の中国の粗鋼生産は前年比1.7%減の10億1,796万トンと2年連続の前年比マイナスとなった。なお、同年の世界粗鋼生産は前年比4.2%減の18億7,900万トンとなり、世界に占める中国のシェアは前年比1ポイント拡大し約54%となった(図)。

図: 中国の粗鋼生産量と世界シェア



出所: World Steel Association

中国鉄鋼業の2022年の状況と2023年の重点ポイント

2022年4月、国家発展改革委員会・工業情報化部は、同年の粗鋼生産量について、「大気汚染予防重点区域、および環境保護評価水準が低く、エネルギー多消費、加工設備水準が相対的に劣る粗鋼生産を重点的に削減することで、2022年の粗鋼生産前年比減を確保する。」と2021年に続き生産量を前年比で削減させる方針を明らかにした。

2022年の粗鋼生産は1~6月、前年比6.5%減の5億3,000万トン(年率10億6,000万トン)と減少、さらに4月以降、徹底した新型コロナ対応、不動産業の不振拡大などを受け需要が縮小、鋼材価格の急激な下落が続いたことから、前年の低水準により7~12月は同3.5%増の4億9,000万トンと前年比では増加も年率では9億6,000万トンと減産に転じた。暦年では、前年比1.7%減の10億1,796万トンと2021年に続いて前年を下回った。

国家統計局の統計では2022年の鉄鋼精錬・圧延加工業の売り上げは前年比9.8%減の8兆7,000億元、利益は同91.3%減の366億元と大幅な減少となった。

中国鋼鉄工業協会(CISA)の原料価格統計では1~11月、鉄鉱石価格は前年比26%下落も依然高水準であるほか、原料炭価格は同29%上昇、微粉炭は同27%上昇し鉄鋼ミルのコストは上昇した。

CISAは2023年の活動重点ポイントとして以下を挙げている。①業界のモニタリング強化による安定運営、②生産能力管理の新制度と統合・再編政策の改善、③三大改造PJ(生産能力置き換え、超低排出改造、エネルギー超高効率)、④基石計画と鉄鋼応用開拓計画、⑤重要技術製品の

⑥スマート製造レベル向上、⑦業界イメージの向上。

鉄鋼需給~2022年の回顧と2023年の展望

2022年、鉄鋼需要の1/3を占める不動産業は低迷した。不動産投資額の3/4を占める商品住宅の販売面積は、前年比26.8%減、新規着工面積も同39.8%減と大幅なマイナスとなった。不動産開発投資全体は前年(同4.4%増)から同10.0%減とマイナスに転じた。

2022年の固定資産投資額(前年比5.1%増)は、不動産の落ち込みを、製造業(同9.1%増)と、インフラ投資(同9.4%増)の伸びで補う構図となった。

工業生産を見ると、自動車が前年比3.5%増と前年に続きプラスとなったものの、不動産の減速を受け油圧ショベルが21.7%減、工作機械も13.7%減と2ケタのマイナスとなった。

CISAは、2022年の粗鋼見掛消費は1~11月、前年比2.7%減の8億8,700万トン、2023年の鋼材需要については、「①不動産業の減速が緩和、②インフラが下支えの役割を發揮③自動車は増加を維持」といったプラス要因もあり安定すると予測している。

鉄鋼貿易~2022年の回顧と2023年の展望

中国政府は、2021年以降、鉄鋼業界に対して、資源と環境負荷の観点から輸出増値税還付を全品種取り消し、鉄鋼製品の輸出を奨励せず、銑鉄、スクラップ、半製品などは輸入促進する政策を実行した。

こうした中、2022年、鋼材輸出は前年比0.9%増の6,732万トンと概ね前年並みとなった。CISAは2021年の増値税還付取り消し以降、国際市場における中国製高付加価値鋼材が急激に競争力を失っていると分析、HSコード細分化の研究を展開し、政府部門に対し高付加価値鋼材の輸出奨励を提案、3つのコードが23年のHSコード調整に反映された。

一方、鋼塊・半製品の輸入は前年比53.5%減の640万トンと2年連続となる大幅なマイナスとなった。

鉄鉱石・鉄スクラップについて

工業情報化部などが2022年2月に発表した「鉄鋼業の質の高い発展の促進に関する指導意見」の方針に沿って、CISAは鉄鋼原料に関する「基石計画」を提案した。本計画は、鉄スクラップ、国産鉄鉱石、海外鉄鉱石権益の主要3原料について、2025年、2030年および2035年の供給目標を明確にし、鉄鋼資源の海外依存度を低下させ中国による鉄鋼資源確保の強化が目的であり、国家発展改革委員会、工業情報化部、自然資源部、生態環境部など中央政府とともに取り組みが開始された。

7月には鉄鉱石等重要な鉱物資源の集中調達や一括輸入業務を行うことを目的とし、中国鉱産資源集団が設立された。

また、同月、CISAは傘下の専門機関として鉄鉱石関連業務の自主管理能力および業界の自律性の向上を目指す「鉄鉱石工作委員会」を設立した。CISAは当委員会について「市場原理・法治化の要件に沿った中国国内の鉄鋼ミルの力の効果的な結集、鉄鉱石に関する重要課題の研究強化、

および鉄鋼業界の質の高い発展の促進に向けた重要な措置である。」とコメントした。

上述の通り2022年は、鉄鋼原料の安定供給に向けた中・長期的な政策、措置が開始され、対応する組織が設立された。

省エネ・環境保護に関する動き

2021年10月、国務院はカーボンニュートラルを目指すマスタープランとなる「新たな発展理念の完全、正確全面的な貫徹とCO₂排出ピークアウト、カーボンニュートラルの徹底に関する意見」を発表した。これを踏まえ2022年2月に発表された鉄鋼業の2025年までの計画を示す「指導意見」の中では「二酸化炭素排出量の削減における総量調整・抑制と科学技術革新の結合を堅持し、超低排出改造の推進による汚染低減と二酸化炭素削減に向けた連携対応を統一的に推し進める。」との方向性が示されており、二酸化炭素の総量制御、汚染物排出対策、二酸化炭素削減の複合の効果による発展を目指していることがうかがえる。

CISAは2022年12月、国家発展改革委員会、工業情報化部等が連名で通達した「エネルギー効率規制による重点分野における省エネ・CO₂排出量削減の推進に関する若干の意見」および「工業用エネルギー効率向上計画」を基に作成した2025年までに2~3億トンの生産能力がエネルギー効率のベストプラクティスレベル達成を目指す計画を発表した。

また、2022年5月には鉄鋼業界EPD(環境製品宣言)プラットフォームを開始、2023年1月にはこれまでの鉄鋼製品に加え鉄鉱石EPD報告書を公開した。CISAは「中国鉄鋼業が環境配慮型・低炭素発展に向けて取り組むポジティブなイメージを構築する上で非常に価値が高い」としている。

<建議>

①鉄鋼生産について

2022年の鉄鋼生産は、粗鋼生産前年比減を確保との政府方針のなか、新型コロナウイルス感染による国民経済に対する下押し圧力、不動産業をはじめとする鉄鋼需要産業の鈍化、複雑な国際情勢などの困難もあり、2021年に続いて前年割れとなった。

これは「2030年までに二酸化炭素排出ピークアウト達成」という国家戦略を支える鉄鋼産業の政策と合致し、鉄鋼業の経済運営を安定的に進めるとの観点に沿ったものと認識している。

2023年も同国家戦略を見据えた産業政策が継続される中、鉄鋼業界の安定的な経済運営の観点からも市場動向を的確に見極めたくうえで対応を図ることが肝要と思料している。

さらに、中長期的には中国全体の製鋼能力(規模以上、10億9,486万トン、国家統計局、2021年末現在)に対しても、将来の需要を見据えた調整政策が必要と思料する。

中国政府、鉄鋼業界がともにこうしたルーティーンの構築に向けた動きを加速させるよう期待するとともに、日本鉄鋼業としてもこれまでの経験の共有など、中国側関係者への協力を惜しまない所存である。

②世界の生産能力過剰問題に対する取り組み

2016年に発足した、鉄鋼業の世界的な過剰生産能力問題を協議する多国間の枠組みである「鉄鋼の過剰生産能力に関するグローバル・フォーラム」は、大多数のメンバーが取り組みを評価し、2023年以降も活動は継続される。中国政府は2020年以降参加していないものの、世界の鉄鋼の半分以上を生産・消費する責任ある一大鉄鋼生産国として本取り組みに対する中国政府の積極的な関与を期待したい。

③鉄鋼貿易

中国政府は、鉄鋼業に対する減産政策のもと、資源の安全保障と環境負荷の観点から汎用品の鋼材輸出を奨励しない方針を鮮明にしている。一方、2022年の鋼材輸出は5月以降8カ月連続で前年を上回り、累計では前年比大幅増加となった2021年を上回った。

日本鉄鋼業は、中国政府の輸出抑制方針は引き続き堅持されると思われるところ、鉄鋼企業の輸出動向に注視したい。

日中鉄鋼貿易においては、両国政府主催の日中鉄鋼対話というプラットフォームを通じ、引き続き相互理解の醸成を図り信頼関係を深めていきたい。

④省エネ・環境対策について

中国鉄鋼業はCISAが2022年8月、鉄鋼業の低炭素技術ロードマップを公表、現在~2060年までを4段階に分けた10年ごとの計画を明らかにし、カーボンニュートラルに向けた取り組みを強化している。

日本鉄鋼業は、2005年7月にスタートした日中鉄鋼業省エネ・環境保全先進技術専門家交流会での議論を通じて、中国鉄鋼業の省エネ・環境対策に貢献してきたと認識している。

脱炭素、地球温暖化対策は、鉄鋼業の持続的発展にとって世界共通の重要なテーマとなっており、日本鉄鋼業は、日中両国が同交流会を通じて引き続き知見を共有し、相互理解を深め、ともに取り組みを続けていくことに期待している。

⑤統計

中国国家統計局により、規模以上(年商2,000万元以上)企業の製鋼能力は2021年末現在10億9,486万トンと公表されている。一方で毎月国家統計局が発表する規模以上企業の粗鋼生産量から推計される製鋼能力は、ピークの2021年4月には12億トンに迫っており、齟齬が生じている。中国は世界の粗鋼生産の50%超を担ってお

り、より信頼性のある製鋼能力・生産統計の整備が急務であると認識している。

鋼材の品種別生産統計の公表は、2020年12月を最後にそれまでの24品種からわずか5品種に減少している。また、これまで中国税関総署より提供されていた輸出入統計が2018年3月を最後に停止されているが、鋼材の品種別生産統計とあわせて、早期に従前の公表形態に復することを強く要望する。

さらに鉄鋼生産統計においては、鋼材の重複計上問題が依然として解消されていない。将来に亘り鉄鋼業が持続的な発展を維持するためにも、重複を除いた統計の公表、あるいは重複分の調整方法についての開示を期待している。